

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 2020年5月13日

【四半期会計期間】 第103期第3四半期(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

【会社名】 伏木海陸運送株式会社

【英訳名】 FUSHIKI KAIRIKU UNSO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 川西 邦夫

【本店の所在の場所】 富山県高岡市伏木湊町5番1号

【電話番号】 (0766)45-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 林 延佳

【最寄りの連絡場所】 富山県高岡市伏木湊町5番1号

【電話番号】 (0766)45-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 林 延佳

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第102期 第3四半期 連結累計期間	第103期 第3四半期 連結累計期間	第102期
会計期間	自 2018年7月1日 至 2019年3月31日	自 2019年7月1日 至 2020年3月31日	自 2018年7月1日 至 2019年6月30日
売上高 (千円)	10,463,559	10,434,118	14,145,888
経常利益 (千円)	616,139	666,089	811,780
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	362,313	439,659	449,018
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	280,257	381,487	394,383
純資産額 (千円)	9,607,802	10,007,834	9,711,169
総資産額 (千円)	22,045,098	21,962,641	21,657,498
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	140.25	169.91	173.82
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.5	41.2	40.6

回次	第102期 第3四半期 連結会計期間	第103期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年1月1日 至 2019年3月31日	自 2020年1月1日 至 2020年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	26.94	44.40

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルスによる感染拡大については、現在状況を注視していますが、今後の経過によっては当社グループの事業に影響を与える可能性があります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本文の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大に伴い、輸入が減少し、設備投資と個人消費も弱い動きとなる等、景気は下振れを強め、日に日に先行きが不透明となる状況で推移しました。

このような事業環境のなか、当社企業グループは、繊維製品製造事業の需要の減少等に伴い売上は減少しましたが、経費の圧縮に努め営業利益は増益となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は104億3千4百万円（前年同四半期比2千9百万円、0.3%の減収）、営業利益は6億6千4百万円（前年同四半期比3千7百万円、5.9%の増益）、経常利益は6億6千6百万円（前年同四半期比4千9百万円、8.1%の増益）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、4億3千9百万円（前年同四半期比7千7百万円、21.3%の増益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

[港運事業]

港運事業の売上高は、原料の輸入、ロシア向け自動車等の取扱が増加したことにより71億7千8百万円（前年同四半期比1億5千万円、2.1%増収）、セグメント利益は8億2百万円（前年同四半期比1億3千5百万円、20.3%増益）となりました。

[不動産事業]

不動産事業の売上高は、7億4千7百万円（前年同四半期比4百万円、0.6%増収）、セグメント利益は1億8千9百万円（前年同四半期比4千5百万円、19.5%減益）となりました。売上高の微増は、グループ会社の老朽化施設の改修等によるものです。また、減益は1戸建住宅の販売が減少したことやセグメント間の調整によるものです。

[繊維製品製造事業]

繊維製品製造事業の売上高は、国内自動車向け需要減少により16億3千7百万円（前年同四半期比1億4千万円、7.9%減収）、セグメント損失は4千4百万円（前年同四半期は0百万円の損失）となりました。

[その他]

その他事業の売上高は、9億8千6百万円（前年同四半期比1千9百万円、2.0%増収）、セグメント利益は3千2百万円（前年同四半期比1千5百万円、93.1%増益）となりました。これは主に旅行業、繊維製品卸売業の増収によるものです。

財政状態

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて3億5百万円増加し、219億6千2百万円となりました。総資産の増加の主な要因は、固定資産が有形固定資産の取得等により3億1千4百万円増加したことなどによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて8百万円増加し、119億5千4百万円となりました。負債の増加の主な要因は、流動負債がその他（未払費用）等の減少により2億4千4百万円減少したものの、固定負債が長期借入金等の増加で2億5千3百万円増加したことなどによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて2億9千6百万円増加し、100億7百万円となりました。純資産の増加の主な要因は、その他有価証券評価差額金が1億4百万円減少したものの、利益剰余金が3億4千8百万円増加したことなどによるものです。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,800,000
計	4,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,615,400	2,615,400	東京証券取引所 (市場第二部)	1単元の株式数：100株
計	2,615,400	2,615,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年3月31日		2,615		1,850,500		1,367,468

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末現在の「議決権の状況」について、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 19,200		1単元の株式数:100株
	(相互保有株式) 普通株式 31,100		1単元の株式数:100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,554,600	25,546	同上
単元未満株式	普通株式 10,500		
発行済株式総数	2,615,400		
総株主の議決権		25,546	

(注) 1 上記「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、400株(議決権4個)含まれております。

2 単元未満株式には、当社所有の自己株式30株が含まれております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 伏木海陸運送(株)	高岡市伏木湊町5-1	19,200		19,200	0.73
(相互保有株式) (株)伏木ポートサービス	高岡市伏木湊町5-5	2,900		2,900	0.11
(相互保有株式) 日本海産業(株)	高岡市伏木2-1-1	28,200		28,200	1.08
計		50,300		50,300	1.92

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年7月1日から2020年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,688,265	1,837,062
受取手形及び売掛金	2,550,021	2,235,361
商品及び製品	156,409	170,977
仕掛品	93,094	85,105
原材料及び貯蔵品	121,287	115,342
その他	224,048	413,756
貸倒引当金	2,625	1,684
流動資産合計	4,830,502	4,855,922
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,347,722	7,695,546
減価償却累計額	4,001,839	4,164,332
建物及び構築物(純額)	3,345,882	3,531,213
機械装置及び運搬具	6,410,284	6,545,813
減価償却累計額	5,127,883	5,255,523
機械装置及び運搬具(純額)	1,282,400	1,290,290
土地	8,771,434	8,858,075
建設仮勘定	3,376	690
その他	510,780	563,415
減価償却累計額	427,678	442,870
その他(純額)	83,102	120,545
有形固定資産合計	13,486,196	13,800,815
無形固定資産		
その他	66,973	65,146
無形固定資産合計	66,973	65,146
投資その他の資産		
投資有価証券	2,354,232	2,215,687
長期貸付金	239,075	237,050
繰延税金資産	149,608	238,309
その他	533,911	552,711
貸倒引当金	2,999	2,999
投資その他の資産合計	3,273,826	3,240,757
固定資産合計	16,826,996	17,106,719
資産合計	21,657,498	21,962,641

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	972,012	954,568
短期借入金	395,000	498,000
1年内返済予定の長期借入金	1,923,226	1,945,951
未払金	93,757	107,002
未払法人税等	154,999	212,984
未払消費税等	113,327	119,801
賞与引当金	22,568	163,307
役員賞与引当金	25,746	23,579
その他	905,954	336,835
流動負債合計	4,606,593	4,362,031
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	4,077,969	4,307,712
繰延税金負債	303,968	302,010
役員退職慰労引当金	210,610	225,936
製品保証引当金	73,349	72,755
長期預り保証金	914,166	881,295
退職給付に係る負債	1,047,309	1,077,248
特別修繕引当金	8,240	10,490
資産除去債務	199,000	199,181
その他	5,121	16,146
固定負債合計	7,339,735	7,592,775
負債合計	11,946,329	11,954,807
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,850,500	1,850,500
資本剰余金	1,451,640	1,452,432
利益剰余金	5,306,242	5,655,036
自己株式	47,170	41,448
株主資本合計	8,561,213	8,916,520
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	240,594	135,982
退職給付に係る調整累計額	364	91
その他の包括利益累計額合計	240,230	135,891
非支配株主持分	909,725	955,422
純資産合計	9,711,169	10,007,834
負債純資産合計	21,657,498	21,962,641

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年7月1日 至2019年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年7月1日 至2020年3月31日)
売上高	10,463,559	10,434,118
売上原価	8,957,281	8,872,242
売上総利益	1,506,277	1,561,876
販売費及び一般管理費	879,281	897,590
営業利益	626,996	664,285
営業外収益		
受取利息	55	263
受取配当金	31,823	32,952
為替差益	-	11
助成金収入	1,694	2,009
その他	17,274	22,668
営業外収益合計	50,847	57,904
営業外費用		
支払利息	46,924	43,524
持分法による投資損失	14,412	12,437
その他	367	137
営業外費用合計	61,704	56,100
経常利益	616,139	666,089
特別利益		
固定資産売却益	10,928	77,600
災害に伴う受取保険金	12,466	424
その他	1,985	-
特別利益合計	25,380	78,024
特別損失		
固定資産売却損	1,782	4,678
固定資産除却損	2,037	57
災害による損失	11,542	397
その他	1,645	611
特別損失合計	17,008	5,744
税金等調整前四半期純利益	624,511	738,369
法人税、住民税及び事業税	213,606	296,082
法人税等調整額	4,498	46,066
法人税等合計	209,108	250,015
四半期純利益	415,402	488,353
非支配株主に帰属する四半期純利益	53,089	48,694
親会社株主に帰属する四半期純利益	362,313	439,659

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年7月1日 至2019年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年7月1日 至2020年3月31日)
四半期純利益	415,402	488,353
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	129,671	107,122
退職給付に係る調整額	2,893	273
持分法適用会社に対する持分相当額	2,580	16
その他の包括利益合計	135,145	106,866
四半期包括利益	280,257	381,487
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	230,070	335,320
非支配株主に係る四半期包括利益	50,186	46,166

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
受取手形割引高	-千円	30,000千円
受取手形裏書譲渡高	95,910千円	65,810千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)
減価償却費	527,252千円	556,494千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至2019年3月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年9月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	51,924	20.00	2018年6月30日	2018年9月27日
2019年2月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	38,943	15.00	2018年12月31日	2019年3月11日

当第3四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至2020年3月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年9月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	51,923	20.00	2019年6月30日	2019年9月27日
2020年2月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	38,942	15.00	2019年12月31日	2020年3月10日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合 計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	港運事業	不動産事業	繊維製品 製造事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	7,018,653	729,066	1,778,256	9,525,976	937,583	10,463,559	-	10,463,559
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替高	9,057	14,597	-	23,655	29,254	52,909	52,909	-
計	7,027,711	743,664	1,778,256	9,549,631	966,837	10,516,469	52,909	10,463,559
セグメント利益又は損 失()	667,321	235,012	812	901,521	17,063	918,585	291,588	626,996

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行業、繊維製品卸売業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額291,588千円は各報告セグメントに分配していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合 計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	港運事業	不動産事業	繊維製品 製造事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	7,170,004	672,497	1,637,394	9,479,896	954,222	10,434,118	-	10,434,118
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替高	8,223	75,374	-	83,597	32,115	115,713	115,713	-
計	7,178,228	747,871	1,637,394	9,563,493	986,338	10,549,832	115,713	10,434,118
セグメント利益又は損 失()	802,454	189,202	44,304	947,352	32,953	980,305	316,020	664,285

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行業、繊維製品卸売業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額316,020千円は各報告セグメントに分配していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	140.25円	169.91円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	362,313	439,659
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	362,313	439,659
普通株式の期中平均株式数(株)	2,583,250	2,587,626

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

中間配当について

第103期(2019年7月1日から2020年6月30日まで)中間配当については、2020年2月7日開催の取締役会において、2019年12月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

(イ) 中間配当による配当金の総額	38,942千円
(ロ) 1株当たりの金額	15円00銭
(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日	2020年3月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年5月13日

伏木海陸運送株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	齋藤	哲	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	沖	聡	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている伏木海陸運送株式会社の2019年7月1日から2020年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年7月1日から2020年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、伏木海陸運送株式会社及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。